

平成 25 年度施策マネジメントシート1(平成24年度実績の評価)

作成日 平成 25 年 8 月 29 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	工務課
			施策統括課長	岸野 俊一
	施策名	10 上水道の整備	関係課	市民環境生活課,水道局総務課,営業課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	市民	A	人口	実績	人	実績	42,428	41,917	41,159	40,548		
見込								41,159	40,548	40,440	39,949	
B			実績									
			見込									
C		実績										
		見込										
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
安全・安心で安定した水道の供給を受けることができるようにする。		A	水道普及率	実績	%	実績	93.5	93.6	94.2	94.9		
				目標				93.8	93.9	94.0	94.1	
		B	有収率(上水道)	実績	%	実績	90.5	91.3	89.5	91.3		
	目標						90.7	90.8	90.9	91.0		
C	実績											
	目標											
D	実績											
	目標											
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)水道普及率が上がれば、水道を給水できる市民が増えると考えた。(対象のカバー率) B)有収率が上がれば、安定した水の供給につながると考えた。(H20現在:90.4%)										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A)B)「水道統計」で把握(水道局)										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)水道普及率は、吉田(H21年度89%)と大東(H21年度85.6%)でやや低いものの他の地域では、9割を超えており、大東は今後整備予定であることから、成行値は現在の計画どおりに進めていった場合の普及率とした。 目標値も、同様に、計画どおりに進めていくこととし、成行値と同様とした。 B)地域によって異なるが、これまで少しずつ伸びてきており、今後も適正かつ計画的な維持管理に努めることにより、過去と同程度の上昇を予測し、現状の維持管理を継続していくことにより、成行値と同じH26年度91%に設定した。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 水道施設の整備促進	給水区域外の人	水道の供給を受ける。	水道の普及率	%	実績	93.5	93.6	94.2	94.9		
② 水道施設の適正な維持管理	給水区域内の人	安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	有収率(上水道・簡易水道・全体)	%	実績	90.5・71.6 86.6	91.3・71.9 87.1	89.5・76.6 86.9	91.3・82.9 89.7		
③ 水道経営の安定化	水道事業経営	健全に運営する。	収納率(上水道・簡易水道/現年分)・経常収支比率	%	実績	98.7・98.7 101.4	98.9・98.4 106.5	99.0・99.0 100.7	98.8・98.9 99.3		
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●水道未普及地区における上水道整備の必要性を認識し、加入接続する。	●水道事業総合整備計画に基づき、計画的に整備する。 ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、水道事業費用の低減に努める。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まりとともに、有収水量が減少し、収益が減少している。○厚生労働省では、H28年度に簡易水道会計を上水道会計に一本化する方向性が出されており、それに対応できるよう準備を進めている。○水道施設等の老朽化に伴い、施設更新による減価償却費の増加や簡易水道の統合による新たな減価償却費の発生が見込まれる。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?  ○市民からは、安心、安全、安定した水の供給を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○水道普及率は、H22年度で全国97.5%、県96.7%に対し、雲南市(H24)94.9%と、やや低くなっている。市内では、大東町の普及率が90%に達していない。 ○直近の有収率は、上水道の全国平均(H21)90.1%、県平均(H22)88.9%、雲南市(H24)91.3%となり向上した。一方、簡易水道では全国平均(H21)79.7%、県平均(H22)79.3%、雲南市(H24)82.9%となり前年度に比べ改善した。

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《10 上水道の整備》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○水道普及率は、ほぼ変わらない。 ○有収率は、上水道で0.8%向上、簡易水道で掛合簡易水道の漏水対策を重点的に取り組んだことにより6.3%向上した。また、上水道と簡易水道を合わせた全体の有収率は89.7%となり、2.8%向上した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○有収率は、目標を達成したが引き続き漏水対策と老朽管の計画的な更新による有収率の向上に取り組んでいく。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 水道施設の整備促進	・海潮地区簡易水道整備事業では、H23年度から事業に着手し、H28年度の完了を目指す。
② 水道施設の適正な維持管理	・老朽化した設備の計画的な更新等により適正な維持管理を図った。また、他事業に関連する支障移転工事においても老朽管の更新が図られた。 ・掛合簡易水道の漏水調査を実施し、漏水箇所の計画的な改善に向け取り組んでいる。
③ 水道経営の安定化	・滞納管理システムの効果的な活用により、事務の効率化及び収納率の向上に努めた。 ・水道事業に関する審議会から答申を受け、料金改定に係る方針を協議し、H25年度は料金改定を行わず、H26年度以降についての負担の在り方を更に検討することとした。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○水道未普及地域がある。 ○計画的な水道施設の更新が必要である。 ○健全経営を図る必要がある。	○水道未普及地域の解消に取り組んでいく。 ○計画的な更新と適正な維持管理に努める。 ○水道経営を健全に運営していく。
基本事業	① 水道施設の整備促進	○未普及地域がまだある。 ○未普及地域を解消していくため、海潮地区の整備に引き続き取り組み、久野地区については整備に向けた調査を開始する。
	② 水道施設の適正な維持管理	○水道施設は計画的な更新が必要である。 ○国の方針により、H28年度に簡易水道を上水道に経営統合することになっている。
	③ 水道経営の安定化	○人口減少や節水意識の高まりとともに、今後水需要の増加が見込めない。 ○一方では、安定した給水を維持するために、施設の更新は欠かせない。 ○施設の減価償却費等の増加も見込まれる。
	④	
	⑤	